令和6年度

一般会計決算

忠岡町



令和6年度一般会計決算の概要

○一般会計決算の状況

■歳入決算額 78億763万1千円(前年度比10.9%減)

公共施設整備基金繰入金、シビックセンター等 ESCO 事業債や町民運動場防災倉庫等整備事業債などの地方債の反動減や繰越金が減となったことなどによる。

■歳出決算額 76 億 359 万 2 千円(前年度比 1 2 . 1%減)

シビックセンター等 ESCO 事業、町民運動場改修事業や東忠岡地区認定こども園整備工事など大規模な事業の完了に伴い、投資的経費が減となったことなどによる。

○決算収支

令和6年度の歳入歳出差引額(形式収支)は2億403万9千円、実質収支(形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 3,013 万8千円を差し引いた額)は1億 7,390 万1千円の黒字となりました。

また、単年度収支は6,648万1千円、実質単年度収支は2億6,029万9千円となりました。

(単位:千円)

		<u>X</u>			1	d)		6年度	5年度		増減額
1	歳	•	入		総額			7,807,631	8,758,8	305	△951,174
2	歳	I	出		総		額	7,603,592	8,651,0)39	△1,047,447
3	形	:	式	, 収 支			支	204,039	107,7	766	96,273
4	翌年	∓度へ	、繰	り越	すべ	き則	扩源	30,138	3	346	29,792
⑤	実		質		収		支	173,901	107,4	120	66,481
6	単	年		度	Ц	X	支	66,481	△255,9	921	322,402
7	実	質 .	単	年	度	収	支	260,299	191,1	49	69,150

単年度収支 = 今年度実質収支 ─ 前年度実質収支 実質単年度収支 = 単年度収支 + 積立金 + 繰上償還金 - 積立金取崩し額

○歳入

<歳入決算額の状況>《☆自主財源 ◇依存財源》

(単位:千円;%)

	Г		6年度		5年度		抽法姑	描述委
	区 分		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
☆	町	税	2,413,123	30.9	2,442,793	27.9	△29,670	△ 1.2
\Diamond	地 方 譲	与 税	32,842	0.4	32,884	0.4	△42	△ 0.1
\Diamond	利 子 割 交	付 金	2,211	0.0	1,756	0.0	455	25.9
\Diamond	配当割交	付 金	24,557	0.3	17,569	0.2	6,988	39.8
\Diamond	株式等譲渡所得害	可交付金	32,350	0.4	18,901	0.2	13,449	71.2
\Diamond	地 方 消 費 税 3	を 付 金	402,008	5.2	382,284	4.4	19,724	5.2
\Diamond	自動車取得税	交 付 金	0	0.0	399	0.0	∆399	皆減
\Diamond	環境性能割3	を 付 金	9,029	0.1	8,774	0.1	255	2.9
\Diamond	法 人 事 業 税 3	を 付 金	49,689	0.6	45,550	0.5	4,139	9.1
\Diamond	地 方 特 例 交	付 金	87,983	1.1	16,425	0.2	71,558	435.7
\Diamond	地 方 交	付 税	2,238,597	28.7	2,128,772	24.3	109,825	5.2
\Diamond	交通安全対策特別	〕交 付 金	2,185	0.0	2,435	0.0	△250	△ 10.3
$\stackrel{\wedge}{\Longrightarrow}$	分担金及び負	到 担 金	1,935	0.0	2,066	0.0	∆131	△ 6.3
\Rightarrow	使 用 料 及 び 🖣	手数料	107,590	1.4	96,984	1.1	10,606	10.9
\Diamond	国 庫 支	出 金	1,108,249	14.2	1,162,045	13.3	△53,796	△ 4.6
\Diamond	府 支 出	金	619,343	7.9	567,409	6.5	51,934	9.2
$\stackrel{\wedge}{\Longrightarrow}$	財 産 収	入	46,986	0.6	41,991	0.5	4,995	11.9
$\stackrel{\wedge}{\Longrightarrow}$	寄附	金	185,860	2.4	192,548	2.2	△6,688	△ 3.5
$\stackrel{\wedge}{\Longrightarrow}$	繰 入	金	5,094	0.1	125,965	1.4	△120,871	△ 96.0
$\stackrel{\wedge}{\Longrightarrow}$	繰越	金	107,766	1.4	421,620	4.8	∆313,854	△ 74.4
☆	諸 収	入	224,134	2.9	245,393	2.8	△21,259	△ 8.7
\Diamond	町	債	106,100	1.4	804,242	9.2	∆698,142	△ 86.8
	うち 臨 時 財 政	対 策 債	0	0.0	37,942	0.4	∆37,942	皆減
	歳 入 合 計	-	7,807,631	100.0	8,758,805	100.0	∆951,174	△ 10.9

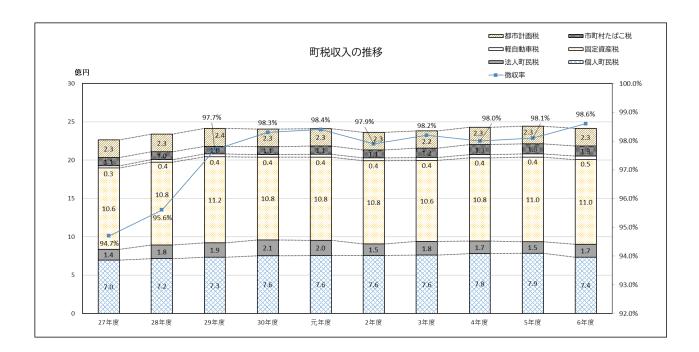
<自主財源と依存財源の状況>

(単位:千円;%)

×			\triangle	6年度		5年度		増減額	増減率
		分		決算額	構成比	決算額	構成比	垣	垣凞平
自	主	財	源	3,092,488	39.6	3,569,360	40.8	△ 476,872	△13.4
依	存	財	源	4,715,143	60.4	5,189,445	59.2	△474,302	△9.1
合			計	7,807,631	100.0	8,758,805	100.0	∆951,174	△10.9

■町税

- ○個人住民税 7億3,592万6千円(前年度比 △5,079万7千円、△6.5%)
- ○法人町民税 1億6,709万7千円(前年度比 +1,709万2千円、+11.4%) 事業者の業績好調などによる増。
- ○固定資産税 11億499万9千円(前年度比 +402万6千円、+0.4%) 償却資産の調定額増加などによる増。
- ○たばこ税 1億2,758万円(前年度比 △517万円、△3.9%) 売渡本数の減少による減。



■地方交付税

- ○普通交付税 19億9,872万4千円(前年度比 +1億2,124万7千円、+6.5%) 令和5年度国税決算の上振れや令和6年度国税収入の伸びによる再算定に伴う増。
- ○特別交付税 2億3,987万3千円(前年度比 △1,142万2千円、△4.5%)

■国・府支出金

- ○国庫支出金 11億824万9千円(前年度比 △5,379万6千円、△4.6%) 都市構造再編集中支援事業費補助金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などの 減による。
- ○府支出金 6億1,934万3千円(前年度比 +5,193万4千円、+9.2%) 自立支援給付事業負担金や児童発達支援事業負担金などの増による。
- ■**寄附金** 1億8,586万円(前年度比 △668万8千円、△3.5%) ふるさと忠岡応援寄附金の減による。

- ■繰入金 509万4千円(前年度比 △1億2,087万1千円、△96.0%) 公共施設整備基金繰入金など基金活用事業の減による。
- ■町債 1億610万円(前年度比 △6億9,814万2千円、△86.8%) シビックセンター等 ESCO 事業債や町民運動場防災倉庫等整備事業債などの減による。

○歳出

<目的別歳出決算額>

(単位:千円;%)

	∇ Δ			6年度		5年度		増 減 額	頁増 減 率
	区 刀	区分		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議	会		費	98,241	1.3	124,948	1.4	△26,705	7 △21.4
総	務		費	1,481,712	19.5	2,274,347	26.3	△792,635	∆34.9
民	生		費	2,999,279	39.5	3,009,909	34.8	△10,630	△0.4
衛	生		費	709,569	9.3	690,117	8.0	19,452	2.8
労	働		費	1,423	0.0	1,406	0.0	15	7 1.2
農	林 水 産	業	費	21,168	0.3	20,678	0.2	490	2.4
商	エ		費	23,472	0.3	21,779	0.3	1,693	7.8
土	木		費	681,392	9.0	654,423	7.5	26,969	4.1
消	防		費	381,645	5.0	369,469	4.3	12,176	3.3
教	育		費	518,493	6.8	714,643	8.3	△196,150	△27.4
公	債		費	687,198	9.0	769,320	8.9	∆82,122	2 △10.7
		†		7,603,592	100.0	8,651,039	100.0	△1,047,445	7 △12.1

- ■議会費 9,824万1千円(前年度比 △2,670万7千円、△21.4%) 議会議場等音響設備改修事業などの減による。
- ■総務費 14億8, 171万2千円(前年度比 △7億9, 263万5千円、△34.9%) シビックセンター等 ESCO 事業などの減による。
- ■**衛生費** 29億9,927万9千円(前年度比 +1,945万2千円、+2.8%) ワクチン代や霊園使用料返還金などの増による。
- ■教育費 5億1,849万3千円(前年度比 △1億9,615万円、△27.4%) 町民運動場改修工事や東忠岡認定こども園整備工事などの減による。
- ■**公債費** 6億8,719万8千円(前年度比 △8,212万2千円、△10.7%) 町民いこいの広場整備事業債などの償還完了に伴う減による。

<性質別歳出決算額>

(単位:千円;%)

	(十四:十万								13,,0,	
		,	分		6年度		5年度		増 減 額	増 減 率
	区分		決算額	構成比	決算額	構成比	垣 / / / / / (垣		
義	務	的	経	費	4,058,860	53.3	3,847,189	44.5	211,671	5.5
	人	1	牛	費	1,637,725	21.5	1,499,919	17.3	137,806	9.2
		うち	退職手	当	117,719	1.5	19,834	0.2	97,885	493.5
	扶	[助	費	1,733,937	22.8	1,577,950	18.3	155,987	9.9
	公	1	責	費	687,198	9.0	769,320	8.9	∆82,122	△10.7
投	資	的	経	費	149,288	2.0	1,221,109	14.1	△1,071,821	△87.8
そ	の	他	経	費	3,395,444	44.7	3,582,741	41.4	△187,297	△5.2
	うち	補	助費	等	745,884	9.8	773,766	8.9	△27,882	∆3.6
	うち	物	件	費	1,365,414	18.0	1,284,022	14.8	81,392	6.3
	うち	積	立	金	236,224	3.1	519,387	6.0	△283,163	△54.5
	うち	繰	出	金	878,891	11.6	842,339	9.7	36,552	4.3
	合	ì	計		7,603,592	100.0	8,651,039	100.0	△1,047,447	△12.1

- **■義務的経費** 40億5,886万円(前年度比 +2億1,167万1千円、+5.5%)
 - ○人件費 16億3,772万5千円(前年度比 +1億3,780万6千円、+9.2%) 一般職に係る職員給等、会計年度任用職員勤勉手当や退職手当などの増による。
 - ○扶助費 17億3,393万7千円(前年度比 +1億5,598万7千円、+9.9%) 介護給付・訓練等給付費や児童手当などの増による。
- ■投資的経費 1億4,928万8千円(前年度比 △10億7,182万1千円、△87.8%) シビックセンター等 ESCO 事業や東忠岡地区認定こども園整備工事などの完了に伴う減による。
- **■その他経費** 33億9,544万4千円(前年度比 △1億8,729万7千円、△5,2%)
 - ○補助費等 7億4,588万4千円(前年度比 △2,788万2千円、△3.6%) 町立小・中学校給食費助成金などの減による。
 - ○積立金 2億3,622万4千円(前年度比 △2億8,316万3千円、△54.5%) 前年度繰越金やふるさと忠岡応援寄附金に係る基金積立金の減による。

<特別会計及び企業会計への繰出金>

(単位:千円;%)

区分	6年度(A)	5年度(B)	増減額(A-B)	増減率
国民健康保険事業勘定特別会計	221,102	221,125	△ 23	0.0
介 護 保 険 特 別 会 計	305,215	285,257	19,958	7.0
後期高齢者医療特別会計	352,574	335,957	16,617	4.9
小 計	878,891	842,339	36,552	4.3
下 水 道 事 業 会 計	490,000	490,000	0	0.0
合 計	1,368,891	1,332,339	36,552	2.7

○経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、法定普通税や普通交付税などの経常一般財源等収入が、人件費、扶助費及び公債費のような経常的経費にどの程度充当されているか、その割合によって財政構造の弾力性をみようとするものであり、この割合が低いほど財政構造は弾力性があり、行政運営にとって好ましい状態となります。

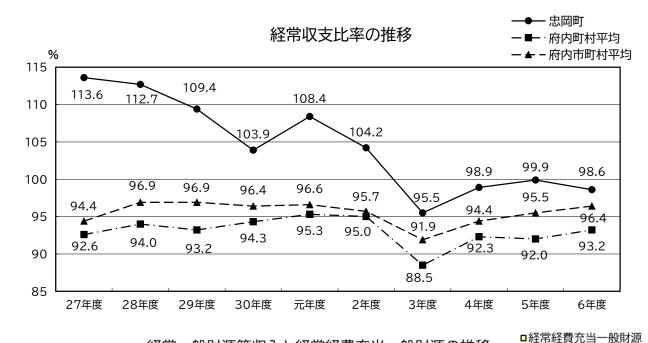
令和6年度の経常収支比率は98.6%で、前年度(99.9%)と比べ1.3ポイント改善しました。

その主な理由は、経常収支比率算定式の分母となる経常一般財源等収入において、国税収入の増に伴う普通交付税の追加交付により大幅に増加したことによるものです。また、経常経費充当一般財源も前年度と比べて増加しているため、次年度以降、同水準の収入を確保できない、もしくは経費の圧縮がなされなければ、比率は悪化する可能性があり、予断を許さない状況です。

経常経費充当一般財源 4,788,565千円(4,683,991千円) 経常一般財源等収入 4,856,741千円(4,690,300千円)

×100=経常収支比率 98.6%(99.9%)

()書きは、5年度決算数値



経常一般財源等収入と経常経費充当一般財源の推移 ■経常一般財源等収入 百万円 5,100 4,892 4,857 4,900 4,789 4,690 4,812 4,768 4,745 4,710 4,684 4,700 4,613 4,611 4,555 4.562 4,540 4,500 439 4357 4.345 4,337 4,305 4 270 4,300 4,100 3,900 3,700 元年度 27年度 28年度 29年度 30年度 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度

○一般会計基金残高の状況

(単位:千円)

			[<u>×</u>	5	Ì				6年度	5年度	4年度
財		政	i	調	整	<u> </u>	基	:	金	1,910,383	1,716,565	1,269,495
		うち	ふる	るさと	:忠[岡応	援寄	附金	定分	674,942	619,163	559,142
	公	共	施	設	索	<u>\$</u>	備	基	金	28,445	18,367	110,560
		うち	ふる	るさと	:忠同	岡応	援寄	附金	定分	19,047	8,979	101,173
	愛	0	0	福	:	祉	基	ţ	金	256,259	228,512	192,259
特		うち	ふる	るさと	:忠同	岡応	援寄	附金	定分	253,371	225,740	189,489
定	国	ß	交	交	;	流	基	ţ	金	54,368	54,341	54,340
目的	教	É	ì	振	,	興	基	ţ	金	41,073	40,088	38,568
基金		うち	ふる	るさと	:忠同	岡応	援寄	附金	定分	9,566	6,630	3,471
217	霊		1	惹		基			金	12,603	12,989	13,581
	森	林	環	境	譲	与	税	基	金	4,138	3,401	2,038
	新四	[그 ㅁ 기	トウイ	ルス感	. 染症	対策	利子	補給	基金	18,124	20,000	20,000
			1	J۱		計				415,010	377,698	431,346
			合			計				2,325,393	2,094,263	1,700,841

○一般会計町債残高の状況

(単位:千円)

		区		分			6年度末	5年度末	4年度末
総			務			債	536,405	554,603	103,389
民			生			債	688,960	699,502	589,894
衛			生			債	540,381	625,435	710,407
土			木			債	117,609	98,301	168,227
消			防			債	291,893	295,801	288,723
教			育			債	921,288	1,005,133	990,854
臨	時	財	政	対	策	債	2,694,791	2,990,439	3,264,306
退	耶	韱	手	<u> </u>	当	債	0	0	17,150
第三	Ξt	クタ	一等	改革	推進	重債	909,800	960,400	1,011,000
そ			の			他	58,377	68,356	77,498
		合		計			6,759,504	7,297,970	7,221,448

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定する4指標について

○健全化判断比率

(単位:%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
忠岡町	_	1	5.0	7.5
早期健全化基準	15.0	20.0	25.0	350.0
財政再生基準	20.0	30.0	35.0	

◆実質赤字比率 普通会計(一般会計が対象)の実質赤字額の標準財政規模に対する比率

令和6年度は、歳入で町税や地方交付税などが増加したことにより、実質収支は1億7,390万1千円の 黒字となり、実質赤字比率は、基準内となりました。引き続き、健全な運営に努めてまいります。

- ◆連結実質赤字比率 普通会計に特別会計等を加えた実質赤字額の標準財政規模に対する比率 令和6年度は、全会計において黒字となり、連結実質赤字比率は、基準内となりました。引き続き、健全な運営に努めてまいります。
- ◆実質公債費比率 一般会計等が負担する町債等に係る元利償還金等の標準財政規模に対する比率 令和6年度は、普通交付税の増や町民いこいの広場整備事業債が償還完了となったことなどにより比率が改善しました。引き続き、健全な比率を保持できるような起債発行等に努めてまいります。
- ◆将来負担比率 本町の全ての会計を対象として、将来負担すべき負債の標準財政規模に対する比率 普通交付税の追加交付により標準財政規模が増加したこと、充当可能基金が増加したことや地方債の 返済を着実に実行していることから、数値は年々減少しております。引き続き、過度の将来負担が生じな いような財政運営に努めてまいります。

○公営企業における資金不足比率

(単位:%)

	資金不足比率
下水道事業会計	-
早期健全化基準	20.0
財政再生基準	

◆**資金不足比率** 下水道事業会計における事業規模に対する資金の不足する比率

令和6年度は下水道事業会計において、基準内となっています。

下水道事業会計は、今後、インフラの老朽化に伴う更新事業等に備えるために、適切な経営を実施していく必要があります。